

事業番号	事務事業名	小学校支援教員配置事業	所管課名	学校教育課	令和 2 年度課長名	金平 美和子
05671	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名		担当者・シート作成者	片田 篤志
	施策名	31 学校教育の充実	根拠法令等	公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律(昭和33年法律第116号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	雇用契約書の作成、実績確認、賃金計算及び支払い、社会保険等手続き	合併時(学校開設時)から開始

2. 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	30 年度	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度
ア 小学校児童	ア 小学校児童数	人	見込 実績	640 640	652 652	652 659	661	661
イ 支援を必要とする児童	イ 支援を必要とする児童数	人	見込 実績	29 29	36 36	36 38	38	38
ウ	ウ		見込 実績					

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	30 年度	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度
ア 支援が必要な児童生徒にきめ細かな指導を行う	ア きめ細かな指導を受けることができた要支援児童数	人	目標 実績 達成率	29 29 100.0%	36 36 100.0%	36 38 105.6%	38	38
イ 充実した授業を受けることができる	イ 充実した授業を受けることができた児童数	人	目標 実績 達成率	640 640 100.0%	652 652 100.0%	652 659 101.1%	661	661
ウ	ウ		目標 実績 達成率					

③主な活動内容	⑥活動指標	単位	区分	30 年度	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度
ア 報酬の支払い	ア 報酬支払い回数	回	目標 実績 達成率	12 12 100.0%	12 12 100.0%	12 12 100.0%	12	12
イ	イ		目標 実績 達成率					
ウ	ウ		目標 実績 達成率					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 10		項 02		目 02		大事業 中事業					事業番号
	一般会計		教育費		小学校費		教育振興費		01	02	小学校支援教員配置事業			
30 年度 実績	1 年度 実績	2 年度 実績	3 年度 見込	4 年度 見込	前年比	決算 (千円)	30 年度 実績	1 年度 実績	2 年度 実績	3 年度 見込	4 年度 見込	前年比		
国庫支出金	25,000	44,800	40,000	22,000	22,000	-4,800	国庫支出金	25,000	44,800	40,000	22,000	22,000	-4,800	
県支出金				1,213	1,213		県支出金				1,213	1,213		
町債							町債							
その他特財							その他特財							
一般財源	31,567	27,792	38,635	56,736	56,736	10,843	一般財源	28,870	27,397	35,548	56,736	56,736	8,151	
合計	56,567	72,592	78,635	79,949	79,949	6,043	合計(A)	53,870	72,197	75,548	79,949	79,949	3,351	
財源名称	電源立地地域対策交付金				従事正職員人数		1	1	1	1	1			
					延べ業務事務時間		60	60	60	60	60			
					人件費計(千円)(B)		203	210	201	201	201	-9		
最終予算額		78,635 千円	予算執行率	96.0%	トータルコスト(A+B)		54,073	72,407	75,749	80,150	80,150	3,342		
主な 支出事業内容 (予算)	会計年度任用職員報酬				51,113 千円		主な 支出事業内容 (決算)		会計年度任用職員報酬				48,836 千円	

事業番号	05671	事務事業名	小学校支援教員配置事業	所管課名	学校教育課
------	-------	-------	-------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
障害に応じた指導、日本語能力に課題のある児童生徒への指導、初任者研修や少人数指導のための基礎定数について改正や新設がなされた。
②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
国や県が定める定数に加えて町費で教員を配置することで、きめ細やかな指導ができるようになってきた。
③この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
一人一人の児童生徒に応じた指導を行ってほしい。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	この事業は「確かな学力と豊かな人間性を育む」ものであり、政策体系に、結びついている。
	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	鏡野町の児童が充実した教育を受けられるようにすることは、学校設置者である町が行うべき事業である。	
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	対象は町立小学校の児童生徒であり、妥当である。	
有効性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	教員一人一人の資質を向上させることで、さらなる成果を上げることが可能である。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	支援を必要とする児童生徒や、各学校が抱える課題を解消するために必要な事業である、廃止・休止することはできない。	
⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	各学校でそれぞれ工夫や取り組みを行うことで、成果をより向上させることができる。	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	教員の資質向上、事務の効率化、ICTの効果的な導入などにより、コストの削減は可能だが、削減しすぎることにより、成果を上げられず、適切な教育を受けることができない児童生徒が生じる懸念がある。
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	事業を実施する職員の勤務時間等は適切であり、削減余地はない。	
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	受益者は、町立小中学校に通う児童・生徒全員であり、受益者負担は公平・公正である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果		②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	教員一人一人の資質を向上させることでさらなる成果を上げることが可能である。 各学校でそれぞれ工夫や取り組みを行うことで、成果をより向上させることができる。																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了		今後の改革改善案 学校が示す支援員配置計画の妥当性を検証する。																							
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題		<table border="1" style="text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								
支援が必要な児童生徒に適切な支援が行えるよう配慮する必要がある。																									